

第1 私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興事業）補助金について

県内に幼稚園又は幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経費の一部を補助するもの。

- 1 財務状況の改善事業【国庫】
- 2 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業【国庫】
- 3 特色ある幼児教育振興事業【国庫（一部県単）】
 - ア 次世代を担う人材育成の促進
 - イ 外国人入学生受入れのための環境整備
 - ウ 教育相談体制の整備
 - エ 職業・ボランティア・文化・食等の教育の推進
 - オ 幼児の安全確保の推進
 - カ 外部人材活用等の推進
 - キ 教員業務支援員の推進
 - ク その他特色ある幼児教育への振興に資する事業
- 4 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業【国庫】

→ 令和6年度まで、保健福祉部子ども子育て支援室が交付する「岩手県教育支援体制整備事業費補助金」の対象事業とされていたもの。そのうち、幼稚園及び幼稚園型認定こども園分については、令和7年度から本補助金の対象事業に組み替えたもの。
- 5 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業【国庫】
- 6 補助員等配置による園務の平準化支援事業【国庫】
- 7 幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業【国庫】

→ 登降園管理システム等の導入経費（当該システムを使用するために必要な端末等の備品の更新費用を含む）が対象

※国の制度改正に伴い、特色ある幼児教育振興事業の取組区分は見直される場合があること。

〔補助対象区分〕

補助対象経費	私学助成	新制度移行				
	学法立	学法立				社福立
	幼稚園	幼稚園	幼稚園型	幼保連携型		幼保連携型
				幼稚園由来	保育所由来	幼稚園由来
1 財務状況の改善事業	○	○	○	○	○	—
2 幼稚園教諭一種免許状保有促進事業	○	○	○	○	○	—
3 特色ある幼児教育振興事業	○	○	○	○	○	○
4 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	○	○	○	—	—	—
5 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	○	—	—	—	—	—
6 補助員等配置による園務の平準化支援事業	—	○	—	—	—	—
7 幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業	○	○	○	—	—	—

第2 令和8年度の改正内容（予定）※現時点で該当なし

1 取組区分等の改正（特色ある幼児教育振興事業）

当該事業は財源に、国の「私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））」を活用していることから、国庫補助事業の「取組区分」の見直しに伴い、事業内容を見直しているもの（以下「取組区分等の改正（特色ある幼児教育振興事業）比較表」を参照）。

「取組区分等の改正（特色ある幼児教育振興事業）」比較表

【令和7年度】

取組区分
① <u>次世代を担う人材育成の促進</u>
・グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進 等
② <u>外国人入学生受入れのための環境整備</u>
・外国人入学生の受入れのために必要となる構内サインや、通訳等のサポート人材の配置 等
③ <u>教育相談体制の整備</u>
・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
・不登校の生徒等の教育機会についての支援 等
④ <u>職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進</u>
・職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験、地域社会や産業界等と連携・協同した取組
・栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等
⑤ <u>安全確保の推進</u>
・スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の配置
・登下校時における交通安全指導員等の人員配置
・児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全）の実施
・地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練等の実施 等
⑥ <u>外部人材活用等の推進（①～⑤の取組に係るものは対象外）</u>
・教員の負担軽減を図るための学習指導員等の外部人材等の活用（教員の働き方改革や学校活動の改善を図る取組が対象）
⑦ <u>教員業務支援員の推進（①～⑥の取組に係るものは対象外）</u>
・教員の負担軽減を図るための教員業務支援員の活用（教員の働き方改革を図る取組が対象）
⑧ <u>その他（上記以外の幼児教育の質の向上を図る特色ある取組）</u>

【令和8年度】（予定）

取組区分
① <u>次世代を担う人材育成の促進</u>
・グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進 等
② <u>外国人入学生受入れのための環境整備</u>
・外国人入学生の受入れのために必要となる構内サインや、通訳等のサポート人材の配置 等
③ <u>教育相談体制の整備</u>
・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用
・不登校の生徒等の教育機会についての支援 等
④ <u>職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進</u>
・職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験、地域社会や産業界等と連携・協同した取組
・栄養教諭の活用など食に関する指導の充実 等
⑤ <u>安全確保の推進</u>
・スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の配置
・登下校時における交通安全指導員等の人員配置
・児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全）の実施
・地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練等の実施 等
⑥ <u>外部人材活用等の推進（①～⑤の取組に係るものは対象外）</u>
・教員の負担軽減を図るための学習指導員等の外部人材等の活用（教員の働き方改革や学校活動の改善を図る取組が対象）
⑦ <u>教員業務支援員の推進（①～⑥の取組に係るものは対象外）</u>
・教員の負担軽減を図るための教員業務支援員の活用（教員の働き方改革を図る取組が対象）
⑧ <u>その他（上記以外の幼児教育の質の向上を図る特色ある取組）</u>
※現時点において項目の変更は予定されていないが、国庫補助額の見直しが行われる場合がある。

2 補助条件・取組区分の追加（特色ある幼児教育振興事業）

国の「私立高等学校等経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費（教育の質の向上を図る学校支援経費））」において、次のとおり補助条件・取組区分が付される予定であるもの。

ア 次世代を担う人材育成の促進

グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）

- ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。
- ② 原則として授業が行われる期間に、毎週1回以上の取組があること。
- ③ イ〜キに係るものは除く。

イ 外国人入学生受入れのための環境整備

次のいずれかの要件を満たすこと。

- ① 外国人生徒受入れのために必要となる構内サインの設置。
- ② 外国人生徒の学生生活や進学相談等に対応するため、通訳やサポート人材等の配置を、原則として、授業が行われる期間に毎月1回以上の活用実績があること。

ウ 教育相談体制の整備

スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）

- ① 有資格者等を活用した取組であること。
（例：公認心理士、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）
- ② 原則として毎月2回以上の活用実績があること。
※ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。

エ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進

職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験及び栄養教諭の活用など食に関する指導等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）

- ・ 1学年全員又は複数学年全員が年に計3回以上の取組があるものに限る。
※同一の取組を複数行う場合も含む。

オ 幼児の安全確保の推進

スクールバスにおける警備員（ガードマン）等や、登下校時における交通安全指導員の人員配置、幼児への講習会（防犯、防災、交通安全等）の実施、地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練等の実施等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る）

- ① 人員配置 …通園日の半分以上の日で取組があること。
- ② ①以外 …1学年全員もしくは複数学年全員が年に2回以上の取組があること。
※同一の取組を複数行う場合も含む。

カ 外部人材活用等の推進

教員の負担軽減を図るための学習指導員及び部活動指導員等の外部人材等の活用等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）

- ① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。
- ② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。
- ③ ア〜オの取組に係るものは対象外とする。

キ 教員業務支援員の推進

教員の負担軽減を図るための教員業務支援員の活用の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）

- ① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革を図るものであること。
- ② 契約期間中、原則として、毎週 1 回以上の活用実績があること。
- ③ ア～カの取組に係るものは対象外とする。

第 3 補助金の算定要素及び算定方法

1 財務状況の改善事業

幼稚園等の経営の効率化や学校規模の適正化など経営改善に向けた計画を作成・実施した幼稚園等を設置する学校法人及び学校法人以外の設置者に対して交付するもの。

〔補助金額〕

補助金額は、1 園につき 25 万円（定額）。

2 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業

幼稚園教諭の一種免許状の保有の促進を図るため、専任教員を園の事業として認定講習等を受講させた幼稚園等を設置する学校法人及び学校法人以外の設置者に対して交付するもの。

〔補助金額〕

補助金額は、認定講習等を受講した専任教員 1 人 1 科目につき 2 万円（定額）。

ただし、1 園当たりの補助限度額を 6 万円とする。

（※幼稚園等が、専任教員を園の事業として派遣した場合に対象とし、専任教員個人が自ら、園の事業とは別に受講した場合は補助対象外。）

3 特色ある幼児教育振興事業

当該年度に行う幼児教育の質の向上を図る特色ある取組を行う幼稚園等を設置する学校法人等に対して交付するもの。

〔補助対象となる取組〕

- ① 次世代を担う人材育成の推進
- ② 外国人入学生受入れのための環境整備
- ③ 教育相談体制の整備
- ④ 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進
- ⑤ 幼児の安全確保の推進
- ⑥ 外部人材活用等の推進（①～④の取組に係るものは対象外）
- ⑦ 教員業務支援員の推進
- ⑧ その他（上記以外の幼児教育の質の向上を図る特色ある取組）

〔補助金の額〕

補助金額は、上記に掲げる区分毎の補助対象経費の合計額に 3 分の 2 を乗じて得た額を合計して得た額以内の額とする。

ただし、他の幼稚園等に比し著しく多額の補助対象経費が申請された場合には、予算及び他の幼稚園等との均衡等を踏まえ所要の調整を行う場合がある。

第4 今後のスケジュール（予定）

（※ 国の要綱の改正・配分方法通知の発出時期によりスケジュールが変更になることがあります。）

1 事務取扱要領の改正

国の要領等改正後（令和8年7月以降）を予定。

（別途、要領（案）を示すもの）

2 事務処理スケジュール

※令和5年度から、国庫補助を活用した効率的な事業実施及び各園の事務負担の軽減を行うことを目的に、事業計画提出の時期を見直していますので、御留意願います。

- （1） 令和8年5月 事業計画書提出依頼
- （2） 令和8年9月 事業計画書提出
- （3） 令和8年9月～ 事業計画書の審査
- （4） 令和9年2月上旬 補助金交付内示
- （5） 令和9年2月中旬 補助金交付申請書提出
- （7） 令和9年2月下旬 補助金交付決定
- （8） 令和9年3月中旬 補助金前金払い
- （9） 令和9年3月下旬 実績報告書提出

※ 「認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業」等の事業募集については、国庫補助の事業募集時期に応じて、別途実施する。

第5 提出書類及び留意事項

1 事業計画調書

- | |
|--|
| ア 事業計画調書の提出について（別紙様式1） |
| イ 財務状況の改善事業計画調書（別紙1） |
| ウ 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業計画調書（別紙2）
※「1月始業日現在の園児数調」（新制度移行園のみ） |
| エ 特色ある幼児教育振興事業計画調書（別紙3ア・別紙3イ） |

【留意事項】

- （1） 財務状況の改善事業、幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業
調書に示してある事業内容等について、具体的に記載すること。
- （2） 特色ある幼児教育等振興事業
 - ① 事業計画提出依頼時に添付する「様式記載例」及び「取組事例」を参考に、調書を作成すること。
 - ② 調書には、事業名、事業の目的・目標、事業内容等を具体的に記載すること。
なお、記載された内容から、本事業の目的である「幼児教育の質の向上を図る特色ある取組」と判断されない事業については、補助対象から除く場合もあり得る。
 - ③ 前年度まで補助対象として認めていた事業であっても、内容を検討した結果、補助対象外とする場合があること。
 - ④ 前年度と比較して大幅な増減がある場合は、その理由を備考欄に明記すること。
 - ⑤ 事業に要する経費の算定は、確実な根拠に基づくものとし、根拠のない見込額又は概算的経費は対象外とすること。
なお、算定の根拠資料として、既の実施済のものにあつては「領収書」及び「契約書」の写しを、また、未実施のものについては、「見積書」、「請求書」又は「契約書」などの写しを提出すること。

- ⑥ 報償費（講師への謝礼等）を支出する場合には、「法人の経理規程」、「契約書」、「見積書」などに基づき支出を行うこと。また、証ひょう書類を必ず提出すること。
- ⑦ 飲食に係る費用については、活動に密接に関わるもののみ補助対象とするもの。単なるおやつ代と判断されるようなものについては、補助対象から除外する場合があること。
- ⑧ 設備の整備に要する経費は補助対象外であることから、法人の経理規程において資産として計上されるもの（備品）が含まれていないか確認すること。
- ⑨ 当該事業の対象は、「小学校就学の始期に達するまでの者であって、満3歳以上の者」としていることから、幼保連携型認定こども園などにおけるそれ以外の子ども（3号認定こども）等を対象に含んでいる事業の場合には、合理的方法により按分した上で、補助対象幼児に係る分のみの経費を「事業に要する経費」として計上するとともに、按分の考え方を付記すること。
- ⑩ 当該事業を実施するに当たり、保育料等以外に別途保護者等から当該事業の経費として費用を徴収している場合等には、当該事業に要する経費から除くこと。また、本来、保護者が負担すべきものと判断される経費については、内容を検討した上で、補助対象から除外する場合があること。
- ⑪ 国又は他の地方公共団体の補助制度による補助、財団法人等による他の助成制度の助成、又は当該団体等から委託を受けている事業（当補助金以外に他から財源が充当される事業）は補助対象外となること。
- ⑫ 補助対象となる経費は、当該年度中に実施する事業であって、令和9年3月31日までに支出が完了するもののみであり、できるだけ3月中旬までに支出を完了すること。（※事業計画調書提出時点において、年度内に事業が完了するかどうか十分に精査すること。）
- ⑬ 提出された事業計画調書の内容により当該年度の補助金交付内示額を算定、決定するため、その後の事業費の増額については認められないものであること。
- また、仮に、事業実績見込額が計画額を下回ることが明らかとなった場合には、その旨、当課まで必ず連絡すること。その連絡が無いまま、交付する補助金額の調整がつかなかった場合、結果として補助金の過大交付の状況が生じることとなり、最終的に補助金返還手続きが生じることとなること。

《参考：証ひょう書類について》

- ・ 基本は、見積書、納品書、請求書及び領収書を添付すること。
- ・ 領収書がレシート型である場合、「品代」・「〇〇他代」のみ記載されている場合は、商品名等が記載された明細書を添付すること。

《参考：補助対象外経費の例（過去の学校法人実地検査で指摘した事例等から）》

- ・ 備品購入費
- ・ 地域子育て支援拠点事業で使用する物品購入費
- ・ 教育支援体制整備事業（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備）の対象となる教具等購入費
- ・ 法人会計で処理されない収入（父母会等）により一部または全部が充当される経費
- ・ 園児以外の者（保護者等）に係る飲食代
- ・ 広告宣伝に係る経費（PR用物品代、CM料）等
- ・ 報償費（講師等への謝礼）としてのアルコール類。（※謝礼を菓子折や商品券等で代用する場合は、経理規程等で定められた金額相当分とすること。）

2 事業実績報告書

- | | |
|---|---------------------------------------|
| ア | 私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金実績報告書（別紙 10） |
| イ | 私立学校振興費支出済額調書（特色ある幼児教育等振興費）（様式第 2 号オ） |
| ウ | （財務状況の改善）事業実績調書（別紙 1） |
| エ | （幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進）事業実績調書（別紙 2） |
| オ | （特色ある幼児教育振興）事業実績調書（別紙 3 ア、別紙 3 イ） |
| カ | （特色ある幼児教育振興）事業成果調書（別紙 4） |
| キ | 収支決算書（別紙 9） |

【留意事項】

- （１） 支出状況のわかる証拠書類（領収書など）を添付して提出すること。
- ※ 事業計画書の提出時点で、既に領収書を提出していたものについては、省略することが可能であること。
- （２） この調書のうち次に該当する経費が確認された場合は補助金返還の可能性があるもの。
- ① 当該年度中に実施する事業のうち令和 9 年 3 月 31 日までに支出が完了しないもの
 - ② 当該年度中に支出が完了したものの、令和 9 年 3 月 31 日までに事業が完了しないもの
 - ③ 補助対象外経費に該当することが判明した場合